

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年7月1日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

【会社名】 福島印刷株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島理夫

【本店の所在の場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松谷裕

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松谷裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 累計期間	第58期 第3四半期 会計期間	第59期 第3四半期 会計期間	第58期
会計期間	自 平成21年 8月21日 至 平成22年 5月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成23年 5月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 5月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 5月20日	自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日
売上高 (千円)	4,012,170	4,156,071	1,470,181	1,463,886	5,386,626
経常利益 (千円)	85,110	199,738	123,185	138,268	41,845
四半期(当期)純利益 (千円)	16,447	76,542	70,963	73,238	7,792
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)			6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)			3,579,415	3,601,680	3,558,052
総資産額 (千円)			6,533,335	6,389,627	6,325,869
1株当たり純資産額 (円)			596.59	600.30	593.02
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.74	12.76	11.83	12.21	1.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00			8.00
自己資本比率 (%)			54.8	56.4	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,858	376,165			723,744
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,289	9,388			62,176
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,144	370,739			519,688
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			562,085	503,577	507,540
従業員数 (名)			381	379	380

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業内容について重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数(名)	379
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、典型的な受注生産の形態をとる企業として、従来より市場の需要構造の変化に対応すべく企画提案型の事業活動を推進しており、データプリントが伴う製品等をはじめ売上構成も変化しております。については、今年度より、事業活動の明確な把握と的確な対応を行うため、製品の分野別内訳について、新たな4分野に改編を行っております。

#### <新4分野>

製品区分	主な製品の内容
B F 複合サービス	コンピュータ用帳票、一般帳票、シール・ラベル、カード、ステーショナリー
企画商印サービス	広告宣伝用印刷、業務用印刷、ディスクロージャー関連印刷、マニュアル印刷マルチメディア関連
I P D P サービス	事務通信処理受託、帳票出力処理
D M D P サービス	D M (ダイレクトメール)、D M 処理受託

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
B F 複合サービス	541,222	84.3
企画商印サービス	103,423	76.3
I P D P サービス	217,697	118.0
D M D P サービス	600,231	113.8
合計	1,462,574	98.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
B F 複合サービス	511,173	92.4	124,842	112.3
企画商印サービス	128,253	95.8	52,731	95.0
I P D P サービス	180,658	100.9	48,449	146.4
D M D P サービス	623,421	105.6	184,346	115.3
合計	1,443,506	99.1	410,369	114.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
B F 複合サービス	543,438	86.7
企画商印サービス	103,962	75.6
I P D P サービス	214,392	117.8
D M D P サービス	602,093	114.9
合計	1,463,886	99.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、堅調な新興国経済に支えられた企業業績の改善傾向や、一部個人消費の持ち直しが見られたものの、円高やデフレの長期化や雇用情勢の悪化懸念等により本格的な回復には到りませんでした。更には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当面は厳しい状況で推移すると見込まれます。

印刷業界におきましても、IT化の進展に伴う紙媒体の減少や、企業の経費削減により需要の減少傾向のなか、広告宣伝費・販売促進費の抑制など、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社はビジネスフォーム等印刷物及びDP（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実を図るとともに、販促告知や事務通知業務においては、顧客志向による総合的な企画提案型の販売活動により需要の創造を推進してまいりました。また、営業活動から設計・製造にいたるまでの一貫した「標準化」による効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は14億63百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は142百万円（前年同四半期比14.2%増）、経常利益は138百万円（前年同四半期比12.2%増）、四半期純利益は73百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

売上高の製品分野別内訳については、「BF複合サービス」は5億43百万円、「企画商印サービス」は1億3百万円、「IPDPサービス」は2億14百万円、「DMDPサービス」は6億2百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて170百万円増加の22億65百万円となりました。この主な要因は売上高増加に伴い、受取手形及び売掛金が前事業年度末比1億33百万円増加の12億63百万円となったこと等によるものであります。

### (固定資産)

固定資産は前事業年度末に比べ1億6百万円減少の41億24百万円となりました。この主な要因は有形固定資産が、減価償却等により前事業年度末比40百万円減少の38億78百万円となり、投資その他の資産では、役員退職慰労金制度廃止に伴う年金解約により役員退職積立金が前事業年度末比56百万円減少したこと等によるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ1億42百万円増加し17億67百万円となりました。この主な要因は前事業年度末に比べ、短期借入金が50百万円、賞与引当金が65百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (固定負債)

固定負債は前事業年度末に比べ1億22百万円減少し、10億19百万円となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が約定返済で2億36百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ43百万円増加し36億1百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第2四半期会計期間末に比べて83百万円増加し、5億3百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は前年同四半期に比べ72百万円(26.3%)減少の2億2百万円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益1億28百万円、減価償却費1億21百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額73百万円、たな卸資産の増加額18百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は前年同四半期に比べ39百万円(148.5%)増加の66百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出57百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は前年同四半期に比べ10百万円(17.1%)減少の52百万円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増額100百万円であり、支出の主な内訳は、ファイナンス・リース債務の返済による支出39百万円、長期借入金の返済による支出88百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は13,848千円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	名古屋証券取引所 (市場二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月20日		6,000,000		460,000		285,200

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年2月20日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,999,600	59,996	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,996	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式29株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年2月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 福島印刷株式会社	石川県金沢市佐奇森町ル 6番地	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	280	274	275	285	305	306	321	287	313
最低(円)	262	240	240	261	275	289	240	261	245

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 「月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年8月21日から平成22年5月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年8月21日から平成23年5月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年8月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年8月21日から平成23年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	590,677	620,240
受取手形及び売掛金	1,263,518	1,130,148
製品	80,305	91,085
半製品	17,849	25,361
仕掛品	104,855	66,970
原材料及び貯蔵品	97,750	76,562
繰延税金資産	75,630	42,735
その他	35,677	42,992
貸倒引当金	884	791
流動資産合計	2,265,380	2,095,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,601,886	1,666,912
機械及び装置（純額）	702,356	799,064
土地	965,106	965,106
その他（純額）	608,972	487,795
有形固定資産合計	3,878,321	3,918,879
無形固定資産	97,829	97,993
投資その他の資産		
投資有価証券	73,142	81,521
その他	80,376	137,843
貸倒引当金	5,423	5,674
投資その他の資産合計	148,095	213,690
固定資産合計	4,124,246	4,230,563
資産合計	6,389,627	6,325,869
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	161,764	180,251
短期借入金	570,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	324,770	354,920
未払法人税等	117,020	58,506
未払金	45,251	86,620
賞与引当金	124,201	58,708
役員賞与引当金	7,425	9,900
その他	417,562	356,351
流動負債合計	1,767,997	1,625,258
固定負債		
長期借入金	319,790	556,580

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月20日)
退職給付引当金	132,561	94,076
長期未払金	55,855	-
役員退職慰労引当金	-	54,530
その他	511,743	437,371
固定負債合計	1,019,949	1,142,558
負債合計	2,787,946	2,767,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	2,852,915	2,824,372
自己株式	69	52
株主資本合計	3,598,046	3,569,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,634	11,466
評価・換算差額等合計	3,634	11,466
純資産合計	3,601,680	3,558,052
負債純資産合計	6,389,627	6,325,869

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年8月21日 至平成22年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年5月20日)
売上高	4,012,170	4,156,071
売上原価	2,979,101	3,017,804
売上総利益	1,033,068	1,138,267
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	52,055	55,703
役員報酬	41,125	42,011
給料及び手当	429,907	419,466
法定福利費	55,066	56,554
賃借料	84,172	82,289
その他	275,570	267,090
販売費及び一般管理費合計	937,898	923,116
営業利益	95,169	215,150
営業外収益		
受取利息	398	224
受取配当金	669	792
作業くず売却益	2,527	3,904
助成金収入	8,089	-
その他	5,886	3,107
営業外収益合計	17,570	8,028
営業外費用		
支払利息	27,629	23,358
その他	-	83
営業外費用合計	27,629	23,441
経常利益	85,110	199,738
特別利益		
固定資産売却益	-	111
保険差益	-	3,124
特別利益合計	-	3,235
特別損失		
固定資産売却損	-	1,465
固定資産除却損	218	6,054
固定資産取壊費用	1,950	547
投資有価証券評価損	25,094	32,642
特別損失合計	27,262	40,708
税引前四半期純利益	57,847	162,266
法人税、住民税及び事業税	75,594	140,600
法人税等調整額	34,194	54,875
法人税等合計	41,399	85,724
四半期純利益	16,447	76,542

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	1,470,181	1,463,886
売上原価	1,040,842	1,017,363
売上総利益	429,339	446,522
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	20,017	18,178
役員報酬	13,708	14,145
給料及び手当	139,129	137,778
法定福利費	17,964	19,249
賃借料	27,743	27,212
その他	85,862	87,254
販売費及び一般管理費合計	304,425	303,817
営業利益	124,914	142,705
営業外収益		
受取利息	100	77
受取配当金	13	13
作業くず売却益	1,189	1,601
助成金収入	4,425	-
その他	1,210	1,329
営業外収益合計	6,938	3,021
営業外費用		
支払利息	8,667	7,408
その他	-	49
営業外費用合計	8,667	7,458
経常利益	123,185	138,268
特別利益		
固定資産売却益	-	111
投資有価証券評価損戻入益	752	-
特別利益合計	752	111
特別損失		
固定資産売却損	-	1,465
固定資産除却損	23	2,162
固定資産取壊費用	-	547
投資有価証券評価損	-	5,340
特別損失合計	23	9,514
税引前四半期純利益	123,914	128,865
法人税、住民税及び事業税	74,389	102,100
法人税等調整額	21,438	46,472
法人税等合計	52,950	55,627
四半期純利益	70,963	73,238

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年8月21日 至平成22年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	57,847	162,266
減価償却費	371,803	353,071
貸倒引当金の増減額（は減少）	448	157
賞与引当金の増減額（は減少）	57,767	65,493
役員賞与引当金の増減額（は減少）	100	2,475
退職給付引当金の増減額（は減少）	34,940	38,484
受取利息及び受取配当金	1,067	1,016
支払利息	27,629	23,358
固定資産売却益	-	111
保険差益	-	3,124
固定資産売却損	-	1,465
固定資産除却損	218	6,054
投資有価証券評価損益（は益）	25,094	32,642
売上債権の増減額（は増加）	64,336	133,369
たな卸資産の増減額（は増加）	46,815	40,781
仕入債務の増減額（は減少）	19,809	18,486
未払消費税等の増減額（は減少）	47,912	25,373
未収消費税等の増減額（は増加）	25,741	-
その他	2,913	18,642
小計	559,808	476,582
利息及び配当金の受取額	1,067	1,016
利息の支払額	27,769	23,493
法人税等の支払額	3,219	77,939
法人税等の還付額	54,972	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,858	376,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	134,720	127,200
定期預金の払戻による収入	170,440	162,800
有形固定資産の取得による支出	55,697	107,852
有形固定資産の売却による収入	-	1,428
投資有価証券の取得による支出	3,947	-
その他	4,635	61,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,289	9,388



(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年8月21日 至平成22年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年5月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	84,779	106,338
長期借入金の返済による支出	266,940	266,940
配当金の支払額	47,394	47,443
自己株式の取得による支出	30	17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>369,144</b>	<b>370,739</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	196,424	3,962
現金及び現金同等物の期首残高	365,660	507,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 562,085	1 503,577

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成22年8月21日 至 平成23年5月20日)

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う、資産、負債及び損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成22年8月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成23年5月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成23年5月20日)	
(役員退職慰労引当金)	
当社は、平成22年9月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年11月18日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また、平成22年11月18日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。なお、役員退職慰労引当金の廃止に伴う打切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に、支給することとしました。	
これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当該退職慰労金を「長期未払金」に計上しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末 (平成22年8月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,350,398千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,164,312千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成22年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成23年5月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月20日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月20日現在)
現金及び預金 649,385千円	現金及び預金 590,677千円
預入期間が3か月超の定期預金 87,300千円	預入期間が3か月超の定期預金 87,100千円
現金及び現金同等物 562,085千円	現金及び現金同等物 503,577千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年5月20日)及び

当第3四半期累計期間(自平成22年8月21日 至 平成23年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	6,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	229

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月18日 定時株主総会	普通株式	23,999	4	平成22年8月20日	平成22年11月19日	利益剰余金
平成23年3月30日 取締役会	普通株式	23,999	4	平成23年2月20日	平成23年5月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月20日)		前事業年度末 (平成22年8月20日)	
1株当たり純資産額	600.30円	1株当たり純資産額	593.02円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年8月21日 至平成22年5月20日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年5月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.74円	1株当たり四半期純利益金額	12.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年8月21日 至平成22年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年5月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	16,447	76,542
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,447	76,542
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,931	5,999,792

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)		当第3四半期会計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.83円	1株当たり四半期純利益金額	12.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	70,963	73,238
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,963	73,238
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,925	5,999,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第59期(平成22年8月21日から平成23年8月20日まで)中間配当については、平成23年3月30日開催の取締役会において、平成23年2月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 23,999千円

1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年5月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月29日

福島印刷株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成21年8月21日から平成22年8月20日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年8月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成22年5月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月30日

福島印刷株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成22年8月21日から平成23年8月20日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年8月21日から平成23年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成23年5月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。